別表第二（第二条関係）

水 路 測 量 許 可 申 請 書

令和○○年○○月○○日

第八管区海上保安本部長　殿

住　　　　所 ○○県○○市○○番地

氏名又は名称 ○○市港湾局長

○○太郎

水路業務法第六条の規定により、下記のとおり水路測量の許可を申請します。

記

１　目　　的　○○港○○区○○ふ頭○号岸壁(-8.5m)の完成に伴う竣工確認

２　区　　域　○○港○○区（付図に示す区域）

３　水路測量標の設置の有無

４　事　　項

□灯台その他の物標の標高　　□可航水域の上空にある橋梁その他の障害物の高さ

□干出する岩その他の物及び干出堆の高さ　　□水深　　□海岸線　　□低潮線

□浮標の位置　　□底質　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　）

５　測定又は調査の方法

測位はＤＧＰＳを使用し船位を測定する。水深はマルチビーム音響測深機（□□社製、○○型）を使用する。その他の詳細は実施計画書のとおり。

６　期　　　間　令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日（内○○日間の予定）

７　成果の提出

　令和○○年○○月○○日

形　　 式　○○港深浅図（DXF形式、PDF）

８　水路測量を計画する機関

　○○市港湾局

代表者の氏名　港湾局長　○○　太郎

　○○県○○市○○番地

９　水路測量作業を行う機関

　○○○○測量株式会社

代表者の氏名　○○　花子

　○○県○○市○○番地

水路測量作業従事者

　氏　名　　　　　実　務　略　歴　　　　　資　　　　　　格

○○　一郎　　　　水路測量３０年　　　　水路測量技術検定沿岸一級

○○　次郎　　　　水路測量１０年　　　　水路測量技術検定港湾二級

○○　三郎　　　　水路測量　５年　　　　測量士

１０　備　　考

　 担当者：○○市港湾局○○部○○課　　　○○　○○

　　　　T E L　（００００）０００－００００　　内線　０００

　　　　F A X　（００００）０００－００００

　　　　E-Mail :xxxxx@xxx.xxx.jp

記　載　要　領

１．申請者が法人等である場合には「住所」にあっては当該法人等の住所を「氏名又は名称」にあっては当該法人等の名称並びに代表者名の職名及び氏名を記載して下さい。

例　○○県知事 ○○太郎

○○港管理組合管理者 ○○次郎

○○省○○地方○○局○○工事事務所長 ○○三郎

２．「１ 目的」の欄には、水路測量の目的をできるだけ具体的に明記して下さい。

例　○○港○○区○○ふ頭○号岸壁(-8.5m)の完成に伴う竣功確認及び海図補正資料に資するため

３．「２ 区域」の欄には、水路測量を実施する区域の港名又は地名を記載して下さい。

また、当該区域及び周囲の概況を明らかにすることができる適切な縮尺の付図を添付して下さい（経緯度で測量区域等を表すことができる場合は経緯度値を出来るだけ明記して下さい（別添資料可））。

４．「３ 水路測量標の設置の有無」の欄には、新たに水路測量標（水路業務法第五条で、規定される標識のうち水路業務法施行規則第一条に規定される恒久標識を指します。設置にあたっては事前にご相談下さい）を設置する場合は目的、設置予定場所、種類等を記載して下さい。

５．「４ 事項」の欄に記載されている９つの項目については、当該作業で該当する項目の□にレ印を付して下さい（複数可）。

６．「５ 測定又は調査の方法」の欄には、概ね次の事項を記述して下さい。

（１）「灯台その他の物標の標高」の場合

・測定方法、測定機器、機器の精度

例　GPS(2周波精密測量用)及びﾄｰﾀﾙｽﾃｰｼｮﾝ(10秒読)を使用して測定する。

（２）「障害物の高さ」の場合

・測定方法、測定機器、機器の精度

例　橋梁の高さは巻尺を用い水面からの直接測定とする。

（３）「水深」の場合

①　海上位置の決定方法

・測定機器、機器の精度

例1　経緯儀（3 ″読み）と光波測距儀（4cm/500m）による一方位一距離法

例2　GNSS（RTK：100mm＋2ppm）

②　測深の方法

・測定機器、機器の精度

例1　多素子音響測深機（○○社製、○○型、4素子、精度：（±0.01 ＋水深/1000）m

例2　マルチビーム音響測深機（○○社製○○型）

例3　標尺（直接、水準儀○○社製○○型）

（４）～（６）上記「水深」の場合の海上位置の決定方法に準じて下さい。

（７）「底質」

・測定方法、機器

例1 投鉛を使用して判別を行う。

例2 泥器（スミスマッキンタイヤ）を使用して採取する。

（８）「その他（ ））」については、当該作業で６に掲げた項目に該当しない場合は項目名を括弧内に記載し、測定方法、測定機器、機器の精度等を記述して下さい。

例 その他（船上地磁気観測、船上重力観測）７．「６ 期間」の欄には、現場における水路測量作業期間を記載するものとし、会社と．現場の往復の日数は含めず、**申請日から２週以降の日付を作業開始日としてください。**

８．「７ 成果の提出」の欄の「形式」には、成果の名称、縮尺等を記載して下さい。

デジタルデータの場合は記録媒体、処理ソフト及びフォーマット形式等を記載して下さい。

９．「９ 水路測量作業を行う機関」の「水路測量従事者」の欄には、従事者の氏名、実務略歴、水路測量に関する資格名等を明記して下さい。

１０．「１０ 備考」の欄には、申請書に記述することが困難な事項や他に添付書類として提出するものの有無、計画機関の担当者等を記載して下さい。

１１．別途、実施計画書を添付して下さい（作業の詳細が分かるもの。実施計画書で上記の６．「５ 測定又は調査の方法」の詳細が記述されている場合は申請書への記載は省略出来ます）。

送付先

第八管区海上保安本部　海洋情報部　監理課　監理係長

住所：〒６２４－８６８６　京都府舞鶴市字下福井９０１

電話：０７７３－７６－４１００（内線：２５１３）

直通：０７７３－７５－７３７３

ＦＡＸ：０７７３－７６－４１３８

メール：jcg-8kaiyokanri@gxb.mlit.go.jp　※受信専用